構造改革特別区域法 (平成十四年法律第百八十九号)

特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律の一部を改正する法律案新旧対照条文 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律(平成元年法律第五十八号)

(傍線の部分は改正部分)

でおくべきものとして農林水産省令で定める事項を内容とする協定 一大では、次のいずれかに該当する農地に係るものであること。 一大での者が所有する農地(その者が当該農地に係る次条第三項の承 では、次のいずれかに該当する農地に係るものであること。 一大の者が所有する農地(その者が当該農地に係る次条第三項の承 一大の者が所有する農地に係るものであること。 一大の者が所有する農地に係るものであること。 一大の者が所有する農地に係るものであること。 一大の者が所有する農地に係るものであること。 一大の者が所有する農地に係るものであること。	-〜三 (略) (定義) (定義) (定義)	第二百二十九号)等の特例を定めるものとする。 第一条 この法律は、特定農地貸付けに関し、農地法(昭和二十七年法律(趣旨) 改 正 案
	2 第	けに関し、農地法(昭和二十七年法律第二百二十九号)等の特例を定め第一条 この法律は、地方公共団体又は農業協同組合が行う特定農地貸付(趣旨) 現 行

村と締結しているものに限る。)(以下「貸付協定」という。)を当該農地の所在地を管轄する市町

体又は農地保有合理化法人と締結しているものに限る。) ・される使用貸借による権利又は賃借権の設定(以下「対象農地貸付される使用貸借による権利又は賃借権の設定(以下「対象農地貸付される使用貸借による権利又は賃借権の設定(以下「対象農地貸付が、という。)を受けている農地の貸付けの用に供すべきものとしてでに掲げる要件に該当する農地の貸付けの用に供すべきものとしておいる時間では、の者が地方公共団体又は農地保有合理化法人(農業経営基盤強工

(特定農地貸付けの承認)

まで、第三項の規定による承認を求めることができる。 て、申請書に貸付規程 (地方公共団体及び農業協同組合以外の者にあって、申請書に貸付規程 (地方公共団体及び農業協同組合以外の者にあっ第三条 特定農地貸付けを行おうとする者は、その特定農地貸付けにのい第三条 特定農地貸付けを行おうとする者は、その特定農地貸付けについ

(農地法の特例)

2 4

(略)

について特定農地貸付けの用に供するため所有権又は使用及び収益を目利を取得する場合、前条第三項の承認を受けた者が当該承認に係る農地象農地貸付けの用に供するため所有権又は使用及び収益を目的とする権第四条 地方公共団体(都道府県を除く。)又は農地保有合理化法人が対

(特定農地貸付けの承認)

とができる。 とができる。 とができる。 かち公共団体又は農業協同組合は、特定農地貸付けを行おうとす とができる。

2~4 (略)

(農地法の特例)

認に係る農地について使用及び収益を目的とする権利が設定される場合を取得する場合並びに同項の承認に係る特定農地貸付けによって当該承農地貸付けの用に供するため所有権又は使用及び収益を目的とする権利第四条 前条第三項の承認を受けた者が当該承認に係る農地について特定

三条第一項本文の規定は、適用しない。
ついて使用及び収益を目的とする権利が設定される場合には、農地法第並びに同項の承認に係る特定農地貸付けによって当該承認に係る農地ににあっては、使用貸借による権利又は賃借権を取得する場合に限る。)的とする権利を取得する場合(地方公共団体及び農業協同組合以外の者

3~5 (略)

(土地改良法の特例)

を営む者とみなす。

理化法人)を当該特定承認農地につき権原に基づき耕作又は養畜の業務理化法人)を当該特定承認農地につき権原に基づき耕作又は農地保有合当該農地について対象農地貸付けを行った地方公共団体又は農地保有合の承認を受けた者(第二条第二項第五号口に該当する農地にあっては、五号)第三条第一項又は第二項の規定の適用については、第三条第三項六条 特定承認農地についての土地改良法(昭和二十四年法律第百九十

には、農地法第三条第一項本文の規定は、適用しない。

)については、農地法第六条第一項の規定は、適用しない。農地貸付けの用に供されていないもの(以下「特定承認農地」という。及び収益を目的とする権利の設定又は移転を受けている農地で現に特定に当該承認を受けた者が特定農地貸付けの用に供すべきものとして使用前条第三項の承認に係る特定農地貸付けの用に供されている農地並び

3~5 (略)

,

(土地改良法の特例)

構定と表は、当該認定の日外に規定を受けたときは、当該認定の日以後は、別表第二十四号に規定を受けたときは、当該認定の日以後は、別表第二十四号に規げる農地について「特例貸付事業」という。)の実施主体である地方公共団体及び農業協同組合以外の者が当該構造改革特別区域内にある次に掲げる農地について「特例貸付事業」という。)の実施主体である地方公共団体及び農業協同組合以外の者が当該構造改革特別区域内にある次に掲げる農地について「特別貸付事業」という。)の実施主体である地方公共団体及び農業協同組合以外の者が当該構造改革特別区域内にある次に掲げる農地について「特別貸付事業」という。)の実施主体である地方公共団体及び農業協同組合以外の者が当該構造改革特別区域内にある次に掲げる農地貸付けとみなして、特定農地貸付けに関する農地送等の特例に関する法律(平成二年法律第四十四号)の規定を適用する。この場合において、特定農地貸付けを行おうとするときは」とあるのは「特定農地貸付けを行おうとするときは」とあるのは「特定農地貸付けを行おうとするときは」とあるのは「特定農地貸付けを行おうとするときは」とあるのは「特定農地貸付けを行おうとするときは」とあるのは「特定農地貸付けを行おうとする権利」という。)が定する農地保有合理化法人(以下「農地保有合理化法人」という。)が定する農地保有合理化法人(以下「農地保有合理化法人」という。)が定する農地保有合理化法人(以下「農地保有合理化法人」という。)が定する農地保有合理化法人」という。)が定する農地保有合理化法人」という。)が定する農地保有合理化法人」という。)が定する農地保有合理化法人」という。)が定する農地保有合理化法人」という。)が定する農地保有合理化法人」という。)が定する農地保有合理化法人」という。)が定する場合は、いて、対し、対し、は、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、			条   削    k	第三十四条
( 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律及び市民農園整				
現	案	改 正	747	

は農地保有合理化法人)」とする。 て同号に規定する特例貸付事業対象農地貸付けを行った地方公共団体又 特別区域法第三十四条第二号に掲げる農地にあっては、当該農地につい 法第六条中「承認を受けた者」とあるのは「承認を受けた者 ( 構造改革 貸付事業対象農地貸付けの用に供されていないもの」と、 収益を目的とする権利の設定又は移転を受けている農地で現に当該特例 定する特例貸付事業対象農地貸付けの用に供すべきものとして使用及び 体又は農地保有合理化法人が構造改革特別区域法第三十四条第二号に規 あるのは「特定農地貸付けの用に供されていないもの並びに地方公共団 認を受けた者が」と、 合に限る。 げる実施主体にあっては、使用貸借による権利又は賃借権を取得する場 る同法第二条第二項に規定する特定事業の同法第四条第二項第四号に掲 取得する場合」とあるのは「取得する場合 ( 同法別表第二十四号に掲げ 的とする権利を取得する場合、 貸付事業対象農地貸付けの用に供するため所有権又は使用及び収益を目 する構造改革特別区域内にある農地について同条第二号に規定する特例 同条第二項中「並びに当該承認を受けた者が」とあるのは「、 同項の承認」とあるのは「前条第三項の承認」と 特定農地貸付けの用に供されていないもの」と 前条第三項の承認を受けた者が」と、 特定農地貸付 当該承

に限る。)

「に限る。)

「に限る。)

「は何貸付事業の実施に当たって合意しておくべきものとして農林水産特例貸付事業の実施に当たって合意しておくべきものとして農林水産物貸付事業の実施に当たって合意しておくべきものとして農林水産がり貸付事業の実施に当たって合意しておくべきものとして農林水産がり貸付事業の実施主体の所有に係る農地(当該実施主体が当該農

二 特例貸付事業の実施主体が地方公共団体又は農地保有合理化法人か

	(略)	(略)	(略)	(略)
定農地貸付け事				
地方公共団体及	二十四	第三十四条	削除	二 十 四
	(略)	(略)	(略)	(略)
+	番号	関係条項	事業の名称	番号

別表 (第二条関係)

別表 (第二条関係) う地方公共団体又は農地保有合理化法人と締結しているものに限る。 認定を受けた地方公共団体及び当該特例貸付事業対象農地貸付けを行 借権の設定 (以下この号において「特例貸付事業対象農地貸付け」と いう。)を受けている農地(当該実施主体が特例貸付事業実施協定を ら特例貸付事業の用に供すべきものとして使用貸借による権利又は賃 事業 **及び農業協同組合以外の者による特** 事 業 (略) の 名 称 第三十四条 関係条項 (略)

(略)

(略)